

「(案)鳥羽市集中改革プラン(改訂版)」の 答申を受けました

企画財政課行政改革室 ☎ 1228

これまでの経緯

市では、新たな時代の変化に伴い、多様化する市民ニーズに対応するために事務事業を見直し、簡素で効率的な行政を目指して、平成17年度から平成21年度までの5か年計画とする行財政改革の取り組みを明示した「鳥羽市集中改革プラン」を策定し、事務事業の改革に取り組んでいます。

今年度は、この計画の中間年にあたり、幅広い市民のみなさんの意見を反映した取り組み内容などについて見直しを行うため、学識経験者、各界各層の代表者および公募委員からなる鳥羽市行政改革推進委員会で審議を行ってきました。

これまでに同推進委員会は



市長へ答申を行いました

6回開催され、委員のみなさんに議論をしていただき、昨年12月26日に市長へ答申を行いました。また、鳥羽市議会行財政改革推進委員会より「鳥羽市集中改革プラン」への提言書が提出されました。これらの答申などを踏まえ、市では「鳥羽市集中改革プラン(改訂版)」を今年度中に策定することとしています。

ご意見をお寄せください

「(案)鳥羽市集中改革プラン(改訂版)」および「答申『鳥羽市集中改革プラン』について」の内容について、広く市民のみなさんからご意見を募集しますので、次の要領でご意見をお寄せください。

【閲覧場所】

企画財政課(本庁舎2階)、

各連絡所、市立図書館および市ホームページ(アドレスは最終ページに掲載)

【募集期間】

2月1日(金)～29日(金)

【提出方法】

様式は自由ですが、題名は「答申『鳥羽市集中改革プラン』への意見」とお書きください。ご意見本文のほか、住所、氏名、連絡先を明記の上、鳥羽市企画財政課行政改革室(〒517-0011鳥羽市鳥羽三丁目1番1号)へ郵送または直接持参していただくか、ファクス(☎3111)または、電子メール(eyoukaku@city.tobane.jp)で提出してください。各連絡所・図書館へ直接持参していただいても結構です。

答申内容の骨格

1、厳しい財政状況と魅力ある鳥羽市をめざす取り組み

- 1) 人口減少を直視した議論の必要性
 - ・人口減少にも耐えうる長期的な行財政改革の必要性
 - ・鳥羽市の魅力アップにつながる政策形成の必要性
- 2) 行財政情報の共有と財政運営の指針
 - ・スリムで維持可能な行財政運営という挑戦

2、とくに検討すべき事項

- 1) 課題としての職員定員の削減
- 2) 民営化・民間委託・指定管理者制度を推進する場合の指針とシミュレーション
- 3) 将来人口を見据えた職員定員の予測
- 4) 開発公社の抜本的な経営改善計画の検討

おわりに

- 1) リーダーシップの必要性
- 2) 市民が支える地方自治と職員のスキル

市民のみなさんからの ご意見と回答(抜粋)

「白書」などの印刷物は、役所自前で印刷をするべき。

印刷物の内容および必要性についてよく精査し、極力、市役所内で印刷し経費を削減するようにしています。

「補助金」の名の下に、ばらまくのは無意味。補助金の中身の再考をするべき。

補助金交付の目的、対象経費や効果などを明確にし、事業評価を行いながら見直しを進めていきます。

最低の料金で定期船の運営をしてみたい。

運賃については、人件費などの経費削減に努め、市民のみなさんになるべく負担をかけるような形で運賃設定を行っていきます。

市民協働の推進をすべき。

「出前とーく」で市政の情報を発信していますが、今後はパブリックコメント制度の導入など、より多くの意見集約ができる仕組みを整備していきたいと考えています。

※今回、ご意見をお寄せいただきましたかたがたのご協力に厚くお礼を申し上げます。